

# 指名委員会等設置会社への移行

## 特集 三菱伸銅株式会社の吸収合併を決定

TOPICS I 山葵沢地熱発電所の営業運転開始

TOPICS II スマートファクトリー推進センター設立

- 株主の皆様へ
- セグメント別概況
- 株式情報
- 連結財務ハイライト
- 会社情報



# まてりある通信

2020年3月期 中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで

## 企業理念

## 人と社会と地球のために

## ビジョン

ユニークな技術により、人と社会と地球のために新たなマテリアルを創造し、循環型社会に貢献するリーディングカンパニー



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに2020年3月期の中間報告書「まてりある通信」をお届けいたします。

執行役社長 **小野直樹**

本報告書に記載されている当社グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。そのため、実際の業績などは、様々な要因の影響を受け、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

## 当第2四半期連結累計期間の業績と株主還元について

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は7,484億円、営業利益は169億78百万円、経常利益は272億42百万円となりました。また、当社の連結子会社であるユニバーサル製缶株式会社は、独占禁止法関連損失として、104億23百万円の特別損失を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億11百万円となりました。

当中間期におきましては、当社連結業績の変動時においても安定的な配当を実施することを重視する中期経営戦略の資本政策に基づき、1株当たり40円の配当を実施させていただくことといたしました。

## 当社グループの取り組みと株主の皆様へのメッセージ

当社グループは、品質問題発生以降、品質問題の再発防止策及びグループガバナンス体制の強化について精力的に取り組んでまいりました。グループガバナンス体制の強化につきましては、「コミュニケーションの量・質両面の改善」、「ガバナンス体制・意識の強化」、「適切な資源配分」を意識し、様々な施策を展開してきました。

私は、ガバナンスに関する目指す姿は、「自律的な問題解決能力を持つ組織」と考えています。昨年1年間の取り組みで、目指す姿に近づけた部分があるという手ごたえを感じていますが、まだ改善すべき点は多くあります。引き続き、ステークホルダーの皆様へに安心、信頼していただけるよう、社長である私自ら先頭に立ち、グループ全役員・社員の総力を結集させ、取り組んでまいります。

当社は、2019年6月21日付で指名委員会等設置会社へ移行しました。現在、この新しい経営体制のもとで、2020年度を初年度とする次期中期経営戦略の議論を開始しています。次期中期経営戦略では、明確な長期視点のもと、資本状況を踏まえつつ、従来よりも幅広い視野で当社グループを取り巻く事業環境の変化を捉え、会社の目指す姿を示し、戦略期間中の目標達成に向けた具体的な施策を展開することとしております。

株主の皆様には、倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

# 指名委員会等設置会社への移行

当社は、2019年6月21日開催の第94回定時株主総会における承認を経て、指名委員会等設置会社へ移行いたしました。

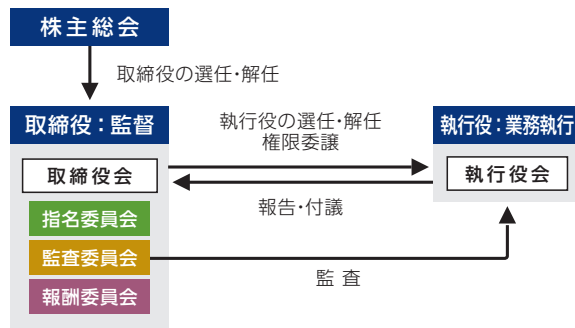
## 1 移行の目的

- ① 執行役への権限委譲による、業務執行における権限、責任の明確化及び意思決定の迅速化と質の向上
- ② 業務執行に対する監督機能の強化を通じた、ガバナンス機能の一層の充実
- ③ 過半数が社外取締役で構成される法定の指名、監査、報酬各委員会を設置することによる、経営の透明性・公正性の向上

## 2 指名委員会等設置会社の概要

指名委員会等設置会社においては、取締役会は主に経営の監督に専念し、権限を大幅に委譲された執行役が業務執行を担います。更に、社外取締役を過半数とする3つの委員会を設置しており、それぞれの委員会の役割は以下の通りとなります。

指名委員会	株主総会に提出する取締役の選任・解任議案を決定
監査委員会	取締役と執行役の職務執行を監査
報酬委員会	取締役と執行役の報酬額を決定



## 3 指名・監査・報酬委員会の体制

- ① 各委員会の委員長は社外取締役
- ② 各委員会の構成員の過半数が社外取締役

構成員		指名委員会	監査委員会	報酬委員会
社外		得能 摩利子 (委員長) 杉 光 若林 辰雄	佐藤 弘志 (委員長) 渡辺 博史 笠井 直人	若林 辰雄 (委員長) 得能 摩利子 杉 光
社内		竹内 章 小野 直樹	久保田 博 福井 総一	竹内 章 小野 直樹

# 三菱伸銅株式会社の吸収合併を決定

2019年7月 三菱伸銅社合併 発表  
2020年4月 合併予定

当社は、2020年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である三菱伸銅株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

## 銅加工事業の位置づけ

当社は、銅加工事業を成長促進事業と位置づけ、グローバルな事業展開を図り、マーケットの成長を上回る成長を果たすことを目標として、事業経営を行っております。

プロダクト型

成長促進  
事業

高機能製品  
(銅加工)  
加工

方向性

- ◆顧客・マーケットのニーズと当社の強みをマッチさせ成長を促進
- ◆周辺分野・グローバルでの事業展開

重視する指標

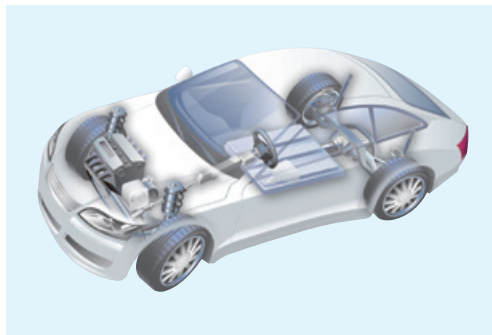
EBITDA  
成長率

## マーケットのニーズ

銅加工事業を取り巻く昨今の市場動向は、次世代自動車における大電流・高電圧化やCASE対応を契機とした自動車の電子制御化への対応要求、産業分野におけるIoT、AI関連のニーズを受け、技術開発が世界規模で急速に進展、更に環境負荷低減も持続発展可能な社会の実現に向け重視されており、このような市場環境は、当社グループにとって事業成長の好機と捉えております。

大電流・高電圧化

電子制御



CASE\*

環境負荷の低減

\*CASE…Connected, Autonomous, Shared & Services, Electricの頭文字。

IoT・AI



## 吸収合併の目的

今後、ますます加速していく技術的ニーズの変化やユーザー・用途の多様化に迅速かつ的確に対応するため

- 三菱伸銅社を当社に統合し、経営リソースを一体的に運営
- 世界規模でのプレゼンス向上を図り、新たな需要を確実に捉える

銅加工業界におけるグローバルリーディングカンパニー  
となることを目指します



## 戦略投資

- 2020～26年度までに総額約300億円の設備投資を計画
- 旺盛な需要が見込まれる自動車関連製品を中心に、生産能力を約3割増強

従来以上に積極的かつ機動的な投資を実行し、市場ニーズに応える製品を迅速に開発し、国内外の製造・販売体制を整備・拡充してまいります。

圧延事業の拡大

押出事業の再編促進

堺工場の素材供給能力増強及びグループ会社の拡販

海外及び川下への事業展開強化

マーケティング力及び技術開発力の向上

## TOPICS I 山葵沢地熱発電所の営業運転開始

～国内で23年ぶりとなる大規模地熱発電所が営業運転を開始～

当社、電源開発株式会社及び三菱ガス化学株式会社の共同出資により、2010年4月に設立した湯沢地熱株式会社は、2015年5月から山葵沢地熱発電所の建設を進め、本年5月に営業運転を開始いたしました。

地熱発電は太陽光発電や水力発電とは異なり、天候に左右されず、安定的な電力を供給できるものであり、わが国におけるCO<sub>2</sub>排出量の抑制と電力の安定供給のために、再生可能エネルギーの中でも最も期待されている発電方式であります。

本発電所は、秋田県湯沢市の有望な地熱資源を活用して、発電出力46,199kWの発電を行うものであり、出力10,000kWを超える大規模地熱発電所の稼働は国内では23年ぶりとなります。

湯沢地熱株式会社は、山葵沢地熱発電所の安定稼働を通じて、再生可能エネルギーの活用拡大に貢献してまいります。



山葵沢地熱発電所全景

## TOPICS II スマートファクトリー推進センター設立

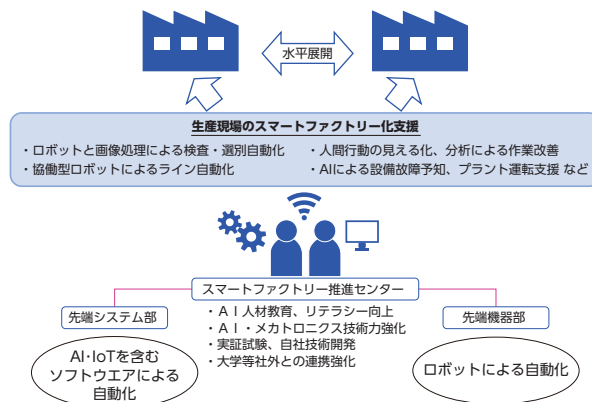
当社は、IoTやAIに代表される情報技術やメカトロニクス技術を用いて当社グループにおける生産現場のデジタル化・自動化を一層推進するため、本年9月1日付でスマートファクトリー推進センター（埼玉県さいたま市大宮区）を設立いたしました。

近年、顧客ニーズの多様化に加え、日本では労働力不足が進行するなど製造業を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、デジタル化や自動化による更なる品質や生産性の向上が求められております。また、当社グループは検査装置の自動化を推進していますが、そこから得られる大量のデジタルデータを活用して生産活動の効率化・高度化に繋げることで、事業競争力強化を図りたいと考えております。

当社は、本センターへAIやメカトロニクス技術者を結集させ、積極的な人材・技術交流を図るとともに、データ分析による各種改善を支援する先端システム部と、メカトロニクス技術を活用した

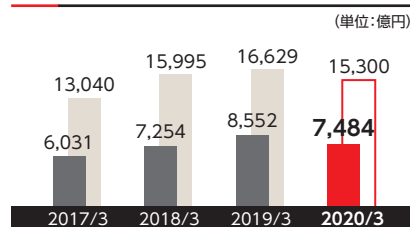
製品検査技術、協働型ロボット利用技術などを開発する先端機器部を設置し、様々な課題に取り組んでまいります。

●スマートファクトリー推進センターの機能（イメージ図）

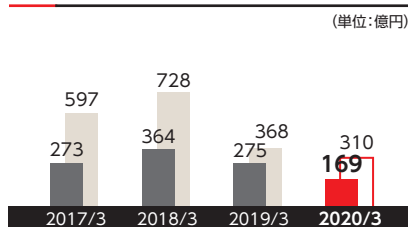


■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み(2019年11月7日公表)

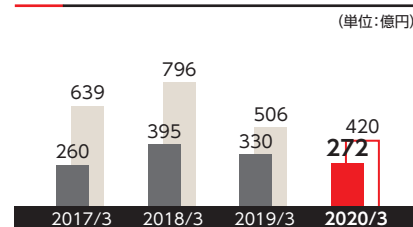
### 売上高



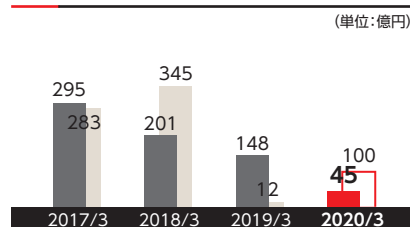
### 営業利益



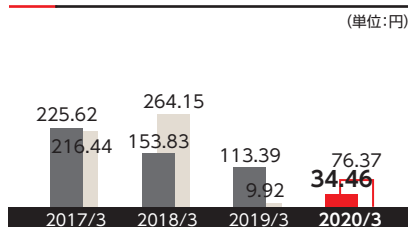
### 経常利益



### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

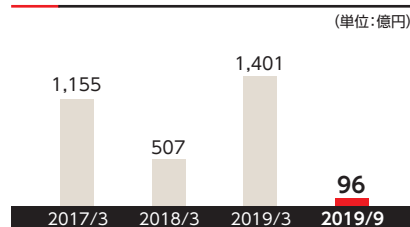


### 1株当たり四半期(当期)純利益\*

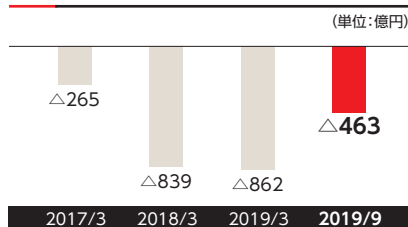


※2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益は、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

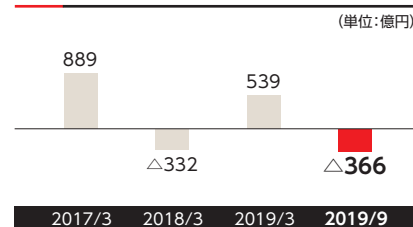
### 営業活動によるキャッシュ・フロー



### 投資活動によるキャッシュ・フロー

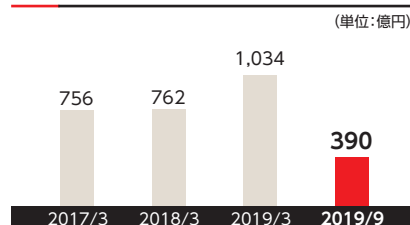


### フリーキャッシュ・フロー

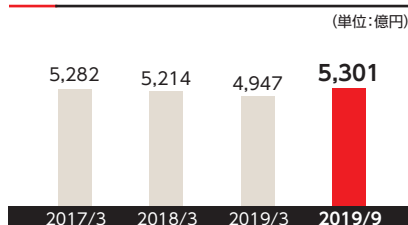


※フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるCF + 投資活動によるCF

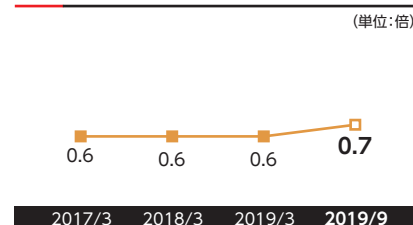
### 設備投資額



### 有利子負債



### ネットD/Eレシオ



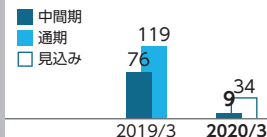
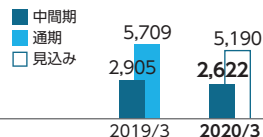
### 高機能製品



高機能製品  
カンパニープレジデント  
執行役専務  
**鈴木 康信**

売上高 **2,622億円**

営業利益 **9億円**



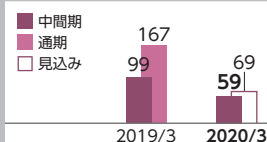
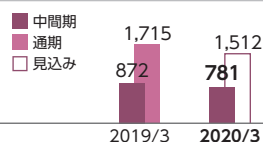
### 加工事業



加工事業  
カンパニープレジデント  
執行役常務  
**中村 伸一**

売上高 **781億円**

営業利益 **59億円**



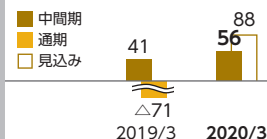
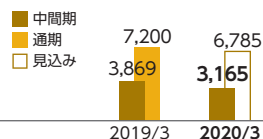
### 金属事業



金属事業  
カンパニープレジデント  
執行役常務  
**酒井 哲郎**

売上高 **3,165億円**

営業利益 **56億円**



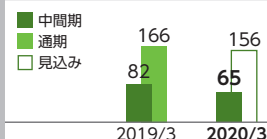
### セメント事業



セメント事業  
カンパニープレジデント  
執行役常務  
**岸 和博**

売上高 **1,194億円**

営業利益 **65億円**



### その他事業

(環境・エネルギー事業／関連事業)

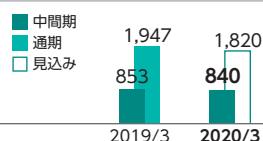


環境・エネルギー事業本部長  
執行役  
**山口 省吾**

※関連事業については、執行役常務  
柴田 周が担当しております。

売上高 **840億円**

営業利益 **24億円**



※2019年4月1日付で「その他事業」に属する石炭関連事業を「セメント事業」に移管しております。  
2019/3月期については、変更後の区分にあわせて組み替えております。



重点事業領域の市場成長を見据え、製品の高性能化や増産を機動的に行いつつ、新製品・新事業の創出に取り組みます。

銅加工事業は、無酸素銅・高性能銅合金の鑄造・押出加工技術を活かした製品である車載端子用銅条、めっき、バスバー等の拡販に注力します。同種製品のグローバルな生産・販売体制を持つルパタ・スペシャル・プロダ

超硬製品市場は、機械受注等指標が2018年度比マイナスとなる中、需要については減少する見込みであります。こうした中で、自動車向け工具は当社が得意とする製品のニーズが強い地域への拡販に従来以上に取り組みます。また、航空機向け工具需要は引き続き好調に推移すると見込むため、その市場を細分化し、効果的・効率的な営業活動により、市場成長以上の売上伸長の実現を目指します。

世界的に銅精鉱中の不純物の水準が上昇傾向にあり、中国製錬業者が生産能力を拡大している中、クリーンな銅精鉱の安定調達ますます厳しい競争に晒されています。サフラナルプロジェクトは、不純物の少ない銅精鉱の産出が見込まれており、経済性評価の結果を検証した後、鉱山稼働に向けて環境許可の取得手続き等に注力する計画です。

国内は、九州工場での廃プラスチック処理について、2019年度は2016年度実績比40%アップを目指しております。また、省エネ設備導入により熱エネルギーコストを更に削減し、国内需要や輸出動向を見極めながら、九州工場のフル生産体制を基本とした最適生産物流体制を構築します。

米国・南カリフォルニア地域のセメント需要は増加基調が見込まれて

環境リサイクル事業は、AIを導入したロボットによる自動選別技術を実用化し、リサイクル技術の高度化を目指します。

リチウムイオン電池のリサイクルは、非鉄金属材料を高効率に回収する技術の実証試験を開始し、将来の事業化に向けた技術の確立を目指します。

クツグループとは、材料の相互供給、未開拓市場での拡販等を加速します。

電子材料事業はサーミスタセンサ(車載・家電用)、絶縁回路基板(EV等用)、シリコン精密加工品(半導体用)の高付加価値化と拡販を、アルミ事業は熱交換器用板材やリチウムイオン電池用箔製品の供給拡大と次世代品の開発を進めます。

医療向け工具需要は世界人口の増加と高齢化率の上昇及び技術の進化により、堅調に増加すると見込んでおり、需要の大きい米国等で積極的な販売活動を展開します。

また、三菱日立ツール社では、需要が底堅いといわれる金型用途の深耕を図るため、自社での金型製作に取り組み、この知見を製品開発等へ展開していきます。

また、循環型社会の構築に向けた社会的な期待が高まる中、中国の廃棄物輸入規制等で世界のE-Scrap市場の需給バランスは緩む傾向にあり、MM Metal Recycling B.V.社を通じたグローバルネットワークを最大限に活用し、E-Scrap市場の開拓に取り組みます。製錬所としては、多様な原料を柔軟に処理するための改善を積み重ね、高品質な製品を安定的かつ効率的に生産、供給することに努めます。

おり、販売網拡大のため、生コンクリート工場、骨材鉱山の拠点拡張を推進しております。また、カリフォルニア州では環境規制の強化が進んでおり、現地のセメント工場では、燃焼管理の徹底、排出ガスの抑制対策等の必要対応を進め、プロセス改善と熱エネルギー代替物の利用を促進し、コスト競争力の強化を図ります。

焼却飛灰処理は更なる処理技術の高度化を図り、受注拡大を目指します。また、食品廃棄物エネルギー化は2020年度の事業開始を目指します。

再生可能エネルギー事業は需要拡大という社会の要請に応え、地熱事業を拡大していきます。安比地熱発電所の建設工事を計画通り進めるとともに、新規地熱開発も継続推進します。

## 会社概要

2019年9月30日現在

商号	三菱マテリアル株式会社	資本金	119,457百万円
設立	1950年(昭和25年)4月1日	総資産	1,944,479百万円(連結)
本社所在地	〒100-8117 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行
代表者	執行役社長 小野 直樹	連結子会社	147社
従業員数	28,875名(連結)		

## 役員

2019年10月1日現在

### ●取締役

竹内 章	取締役会長	指名委員	報酬委員
小野 直樹	取締役	指名委員	報酬委員
柴田 周	取締役		
久保田 博	取締役	監査委員	
福井 総一	取締役	監査委員	
得能 摩利子	取締役*	指名委員(委員長)	報酬委員
渡辺 博史	取締役*	監査委員	
杉 光	取締役*	指名委員	報酬委員
佐藤 弘志	取締役*	監査委員(委員長)	
笠井 直人	取締役*	監査委員	
若林 辰雄	取締役*	指名委員	報酬委員(委員長)

※社外取締役

### ●執行役

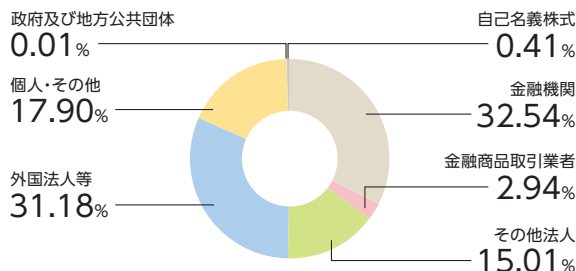
小野 直樹	執行役社長(代表執行役)
飯田 修	執行役副社長(代表執行役)
鈴木 康信	執行役専務
岸 和博	執行役常務
柴田 周	執行役常務
中村 伸一	執行役常務
安井 義一	執行役常務
佐々木 晋	執行役常務
酒井 哲郎	執行役常務
山口 省吾	執行役

## 株式の状況

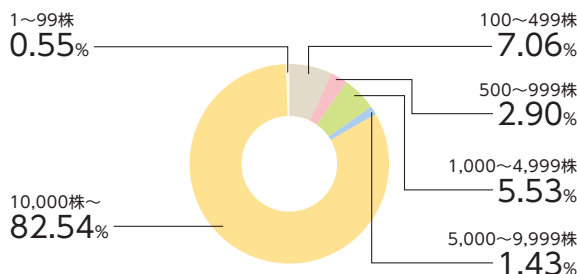
発行可能株式総数	340,000,000 株	
発行済株式総数	131,489,535 株	
株主数	93,677 名	
大株主		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,880	6.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,675	6.62
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,492	4.19
明治安田生命保険相互会社	3,101	2.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2,994	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,616	2.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	2,060	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,021	1.54
株式会社三菱UFJ銀行	2,003	1.53
三菱重工業株式会社	1,900	1.45

注：持株比率は、自己株式(541,495株)を控除の上、計算しております。

## 所有者別株式分布



## 所有数別株式分布



## ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報やプレスリリースなどの最新情報に加え、当社の事業概要、製品、サービスをより深くご理解いただくためのコンテンツを提供しております。IR説明会の動画や個人投資家様向け会社説明会資料も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

アドレスはこちら ▶ <http://www.mmc.co.jp>



Topページ



IRページ

## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日	公告方法 電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
定時株主総会 6月	
同総会議決権行使 株主確定日 3月31日	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 特別口座管理機関 (お問合せ先)三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711(平日9:00-17:00) (郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
期末配当金支払 株主確定日 3月31日	
中間配当金支払 株主確定日 9月30日	
単元株式数 100株	

[掲載アドレス] <http://www.mmc.co.jp>

## 株式に関するお手続きについて

株式のご所有状況によってお手続き窓口が異なります。

お手続き、ご照会の内容	証券会社等の口座を開設されている場合	証券会社等の口座を開設されていない場合
◎住所・氏名等の変更 ◎単元未満株式の買取・買増請求 ◎配当金の受領方法のご指定	口座を開設されている証券会社等	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711(平日9:00-17:00)
◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711(平日9:00-17:00)	

### 株式に関する 「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主の皆様から、口座を開設されている証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要があります。

## 三菱マテリアル株式会社

お問合せ先：経営戦略本部 経理・財務部 IR室  
Tel.03-5252-5290 <http://www.mmc.co.jp>

表紙 写真	環境・エネルギー事業
	左側:澄川地熱発電所全景 右側:中部エコテクノロジー社 「薄型テレビ自動ねじり装置」